

目標	VII	家庭・地域の教育力の向上		
施策	23	家庭教育支援体制の充実		
主な取組	○ 「親の学習」の推進			
	○ 親子のふれあいへの支援			
	○ 幼稚園・保育所・認定こども園などを活用した子育て支援の充実（再掲）			
	○ 子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進			
	○ 仕事と子育てを両立できる多様な働き方の促進			
担当課	生涯学習推進課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
家庭教育支援 推進事業	3,608	<p>家庭の教育力の向上を図るため、中学生・高校生を対象とした「親になるための学習」及び親を対象とした「親が親として育ち、力をつけるための学習」を推進する。また、子育て中の親を支援する埼玉県家庭教育アドバイザーの養成等を通じて、家庭教育支援の充実を図る。</p> <p>○埼玉県家庭教育アドバイザーの養成及び指導力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修（全8日間）</li> <li>※中止</li> <li>・埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ研修（全体研修会2回、地区別研修会4回）</li> <li>※中止</li> <li>・「親の学習」プログラム集活用実践研修（全9回）</li> <li>※中止</li> </ul> <p>○埼玉県家庭教育アドバイザーの派遣</p> <p>市町村や学校等が実施する「親の学習」講座や家庭教育学級などに、指導者として埼玉県家庭教育アドバイザーを派遣する。</p> <p>○家庭における学習支援</p> <p>保護者対象の「埼玉県家庭学習支援プログラム集」を活用した「親の学習」講座等の指導者となる埼玉県家庭学習アドバイザーを養成、派遣し、子供たちの学習意欲の向上や家庭における学習習慣の定着を図る。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年行われていた研修会は全て中止となった。</p> <p>しかし、埼玉県家庭教育アドバイザー専用のホームページを活用し、最新情報の提供や、アドバイザー同士の連携を通し、アドバイザーの質の向上を図ることができた。</p>	生推
親同士のネットワークづくりに対する支援	0	<p>埼玉県家庭教育アドバイザーがファシリテーターとなり、市町村、幼稚園・保育所・認定こども園での「親の学習」や企業と連携した「親子ふれあい活動」などを実施することにより、家庭教育に関する学習機会の場を広げる。</p> <p>○「親の学習」の実施回数：458回</p> <p>○「親子ふれあい活動」：中止</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、派遣は令和2年9月から令和2年12月までの期間、講義形式のみに制限した。</p> <p>これまでのワークショップ型の講座は実施できなかったが、講義型モデルを示し、多くの活用が図られた。</p>	生推

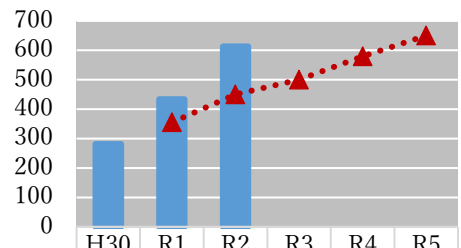
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●「親の学習」講座の年間実施回数（回）          [出典：埼玉県による実績調査]</p> <table border="1" data-bbox="518 593 1173 705"> <tr> <td>●—● 実施回数</td> <td>1,697</td> <td>1,859</td> <td>1,879</td> <td>458</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●▲●● 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>1,760</td> <td>1,820</td> <td>1,880</td> <td>1,940</td> <td>2,000</td> </tr> </table> <p>【原因分析】          新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、家庭教育アドバイザー派遣を令和2年9月から令和2年12月までの講義形式のみに限定したことにより、実施回数が減少した。</p>	●—● 実施回数	1,697	1,859	1,879	458				●●●▲●● 年度目標値			1,760	1,820	1,880	1,940	2,000	<p>生推</p>
●—● 実施回数	1,697	1,859	1,879	458														
●●●▲●● 年度目標値			1,760	1,820	1,880	1,940	2,000											
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>家庭での教育は、子供たちの基本的な生活習慣や学習への意識付け、将来への考え方を醸成する場であり、学校教育を充実させる基盤である。特に、様々な悩みや問題を抱えている親には講座での学習は有意であり、アドバイザーの存在は心強い。制度的な認知度や活用を一層高める取組をお願いしたい。</p> <p>活動が制限される中、埼玉県家庭教育アドバイザー専用のホームページを活用してアドバイザー同士の連携を図ることは、情報共有やアドバイザーの質的向上につながる取組であるとして評価できる。「親の学習」については今回講義型モデルの構築が図られたことを生かし、今後はワークショップ型と講義型を適宜組み合わせることや、これらをリモートで実施する方法をぜひ検討してほしい。</p>																	
<p>今後の取組</p>	<p>模擬講座や講演等について動画配信を活用することで、アドバイザーの研修や「親の学習」の実施をオンラインで可能にし、コロナ禍においてもアドバイザーの質の向上や「親の学習」の充実に取り組める環境づくりを行う。</p> <p>また、「親の学習」やアドバイザーの活動について、ホームページ等で積極的に周知し、県民の認知度を高めていく。</p>	<p>生推</p>																

目標	VII	家庭・地域の教育力の向上		
施策	24	地域と連携・協働した教育の推進		
主な取組	○ 「彩の国教育の日」の推進			
	○ 地域の人的・物的資源を活用した学びの充実			
	○ 地域学校協働活動の推進			
	○ 「学校応援団」の活動の充実			
	○ コミュニティ・スクールの設置推進とその充実（再掲）			
	○ 外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり			
	○ 「放課後子供教室」への支援			
	○ P T Aなどの活動への支援			
	○ 青少年健全育成活動の促進			
	○ 青少年を有害環境から守るための取組の推進（再掲）			
担当課	県立学校人事課・小中学校人事課・義務教育指導課・生涯学習推進課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要	事業の自己評価	担当課
学校地域WIN-WINプロジェクト → 施策26参照				生推
学校と地域の未来を創ろう！プロジェクト → 施策26参照				生推
地域学校協働活動に関する周知	0	<p>地域学校協働活動について、市町村教育長研究協議会、市町村担当者会議、地区別実践発表会、コーディネーター研修等で情報提供を行い、各市町村、学校での活動推進を支援する。</p> <p>「学校応援団」の活動、「放課後子供教室」、「土曜日の教育支援」、「中学生学力アップ教室」等既存の活動を基盤とした地域学校協働本部の整備を支援する。</p> <p>学校地域WIN-WINプロジェクトの実践研究校の取組等について、県立学校における地域学校協働活動としてフォーラムや実践事例集等により周知を図り、県立学校での取組を支援する。</p> <p>○「地域学校協働活動推進委員会」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年5月 第1回推進委員会 中止（資料提供）</li> <li>・令和3年2月 第2回推進委員会 オンライン開催</li> </ul> <p>○「地域学校協働活動担当者会議」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年6月 第1回担当者会議 4教育事務所 中止（資料提供）</li> <li>・令和3年1月 第2回担当者会議 南部 オンライン開催 西部、北部、東部 中止（資料提供）</li> </ul> <p>○地域学校協働活動推進に関する研究委嘱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふじみ野市</li> </ul> <p>○地区別実践発表会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年11月 県内4会場 中止</li> </ul> <p>○コーディネーター情報交換会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年8月 2回 合計34人参加</li> </ul> <p>○実践事例集作成、ホームページ等による情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践事例集（全小・中学校、市町村教育委員会）令和3年3月配布</li> <li>・県教委だより1月号</li> </ul>	<p>「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校と地域が連携・協働することの必要性を各会議や研修、実践事例集を通して周知することができた。実践発表会が中止となったため、研究委嘱の成果については、実践事例集により周知を行った。</p>	生推

<p>学校応援団推進事業</p>	<p>18, 209</p>	<p>学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図るため、市町村における、学校の学習活動・環境整備・安心安全の確保・部活動等の支援を行う「学校応援団」の活動を推進し、学校・家庭・地域が一体となって、子供たちの健やかな育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「学校応援団」の組織の整備・充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の取組に対する支援</li> <li>・県推進委員会の設置</li> <li>・地区別担当者会議の開催</li> </ul> </li> <li>○「学校応援団」活動の活性化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター研修等の実施</li> <li>・「地域とともにある学校づくりを目指した地域学校協働活動の推進」のための研究委嘱</li> <li>・実践事例集の作成・配布</li> </ul> </li> <li>○各市町村での「学校応援団」活動内容の充実への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の「地域学校協働活動推進事業」の活用</li> <li>・26市町において補助事業を活用</li> </ul> </li> <li>○「地域学校協働活動推進委員会」の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年5月 第1回推進委員会 中止（資料提供）</li> <li>・令和3年2月 第2回推進委員会 オンライン開催</li> </ul> </li> <li>○「地域学校協働活動担当者会議」の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年6月 第1回担当者会議 4教育事務所 中止（資料提供）</li> <li>・令和3年1月 第2回担当者会議 南部 オンライン開催 西部、北部、東部 中止（資料提供）</li> </ul> </li> <li>○地域学校協働活動推進に関する研究委嘱 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふじみ野市</li> </ul> </li> <li>○地区別実践発表会の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年11月 県内4会場 中止</li> </ul> </li> <li>○コーディネーター情報交換会の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年8月 2回 合計34人参加</li> </ul> </li> <li>○実践事例集作成、ホームページ等による情報発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践事例集（全小・中学校、市町村教育委員会）令和3年3月配布</li> <li>・県教委だより1月号</li> </ul> </li> </ul>	<p>研究委嘱や実践事例集等を通して、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な取組を実施することができる事例を紹介することができた。</p>	<p>生推</p>
<p>コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業 → 施策18参照</p>		<p>小中</p>		
<p>地域に開かれた学校づくり推進事業のうち、コミュニティ・スクールに係る取組 → 施策18参照</p>		<p>県人</p>		
<p>「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業</p>	<p>4, 512</p>	<p>地域の関係機関と連携して、外国人児童生徒・保護者への支援と地域住民との交流を行う仕組みを構築するモデル事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○推進会議の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年7月 モデル地区の決定（熊谷市・ふじみ野市）</li> <li>・令和3年2月 事業進捗状況の報告・令和3年度以降の方向性について</li> </ul> </li> <li>○講座・イベントの実施に向けてニーズを把握するため、モデル地区2地区でアンケートを実施</li> <li>○各モデル地区の状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>①ふじみ野市（支援の中心団体がある市町村として）</li> </ul> </li> </ul>	<p>コロナ禍で当初計画どおりに事業を実施することが困難な中、モデル地区を決定し、各モデル地区で市教育委員会、学校、NPO法人等と連携し、事業推進の土台を作ることができた。</p> <p>熊谷地区では講座を実施し、地域住民と外国人との交流のきっかけとできた。ふじみ野地区でも講座を企画したが、延期ののち中止となった。</p>	<p>生推</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援の中心団体：NPO（ふじみ野国際交流センター）など</li> <li>・第1回講座概要（延期のち中止）</li> <li>目的：西小学校地区の外国人と日本人が交流することを通して、「つながり」をつくり、共生社会の実現を図るために講座を実施。親子で参加しやすい内容とした。</li> <li>日時：令和3年1月16日⇒令和3年2月13日に延期したが中止</li> <li>対象：西小学校の児童とその保護者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・26組66人（未就学児含む）</li> <li>・外国籍児童と保護者4組</li> </ul> </li> <li>講師：地域で英語塾やボランティアをしている方・教育委員会職員</li> <li>②熊谷市（支援の中心団体がいない市町村として） <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営委員会の設立</li> <li>・第1回講座概要</li> <li>目的：玉井地区の外国人と日本人が交流することを通して、「つながり」をつくり、共生社会の実現を図るために講座を実施。ニーズ調査から英語中心の内容とした。</li> <li>日時：令和2年12月19日</li> <li>対象：玉井小4・5・6年児童（23人）、外国籍児童3人</li> <li>講師：地域在住外国人3人（熊谷市ALT）、熊谷市国際交流協会ボランティア5人</li> </ul> </li> </ul>		
放課後子供教室推進事業	341, 661	<p>子供たちが、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、安心・安全な居場所を確保するとともに、土曜日に地域の多様な人材を活用した学習等のプログラムを企画・実施する取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施市町村数（補助金交付を受けている市町） <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子供教室：37市町</li> <li>対象学校数：229校</li> <li>・土曜日の教育支援：11市町</li> <li>対象学校数：155校</li> </ul> </li> <li>○「地域学校協働活動推進委員会」の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年5月 第1回推進委員会 中止（資料提供）</li> <li>・令和3年2月 第2回推進委員会 オンライン開催</li> </ul> </li> <li>○「地域学校協働活動担当者会議」の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年6月 第1回担当者会議 4教育事務所 中止（資料提供）</li> <li>・令和3年1月 第2回担当者会議 南部 オンライン開催</li> <li>西部、北部、東部 中止（資料提供）</li> </ul> </li> <li>○地域学校協働活動推進に関する研究委嘱 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふじみ野市</li> </ul> </li> <li>○地区別実践発表会の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年11月 県内4会場 中止</li> </ul> </li> <li>○コーディネーター情報交換会の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年8月 2回 合計34人参加</li> </ul> </li> <li>○実践事例集作成、ホームページ等による情報発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践事例集（全小・中学校、市町村教育委員会）</li> <li>令和3年3月配布</li> <li>・県教委だより1月号</li> </ul> </li> </ul>	<p>コーディネーター研修等を通して、放課後子供教室の意義や効果を再周知し、今後の活動の原動力とすることができた。</p>	生推

		<p>学習が遅れがちな中学生を対象に、地域の人材を活用した学力アップ教室を開催する市町村の取組を支援する。</p>	<p>対象の市町からは、参加生徒の学習意欲や学習習慣の確立とともに、基礎学力の向上等の成果が報告されており、子供たちが安心して学習できる環境づくりなどに効果があるものとする。</p>	<p>義指</p>																									
<p>彩の国教育の日推進事業</p>	<p>1,703</p>	<p>11月1日の「彩の国教育の日」及び11月1日から7日までの「彩の国教育週間」を契機に、教育に対する県民の理解と関心を一層深めるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となって教育に関する取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ホームページを活用した優良事例の情報発信</li> <li>○市町村、学校、各種団体、家庭等への広報活動・協力依頼</li> <li>○彩の国教育の日の趣旨に沿った取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度の取組件数8,192件、うち学校における取組件数は7,471件</li> </ul> </li> <li>○「埼玉・教育ふれあい賞」の表彰 <ul style="list-style-type: none"> <li>日々の教育活動に熱心に取り組んでいる35の団体を表彰した。</li> </ul> </li> <li>○リーフレットや県ホームページ等による広報 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村、市町村教育委員会へ市町村広報紙等への掲載依頼（令和2年7月）</li> <li>・県立学校や県立の施設のホームページにバナーの掲載や広報紙等への掲載を依頼（令和2年7月）</li> <li>・リーフレット101,000部を作成し、小学1年生の保護者及び市町村教育委員会や学校、公民館、図書館等に配布</li> <li>・県や市町村、公立学校の取組をまとめ、県ホームページに公開（令和3年2月）</li> </ul> </li> </ul>	<p>「埼玉・教育ふれあい賞」には、多くの団体からの推薦が寄せられた。コロナ禍における彩の国教育の日の広報として、リーフレットの内容をイベントの告知ではなく、『身近な人と「自然」「人」「家族」「本」「地域」の大切さ・思い出について語る機会』として周知することができた。</p>	<p>生推</p>																									
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●学校応援コーディネーターの人数（人） [出典：埼玉県による実績調査]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>2,341</td> <td>2,564</td> <td>2,556</td> <td>2,487</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>2,700</td> <td>2,900</td> <td>3,100</td> <td>3,100</td> <td>3,100</td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	人数	2,341	2,564	2,556	2,487				年度目標値			2,700	2,900	3,100	3,100	3,100	<p>【原因分析】 新型コロナウイルス感染症の影響で従来からの活動が制限され、コーディネーターの人数を減らした学校があったことが年度目標を達成できなかった原因であると考えられる。</p>		<p>生推</p>
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																						
人数	2,341	2,564	2,556	2,487																									
年度目標値			2,700	2,900	3,100	3,100	3,100																						

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>● (再掲) 小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数(校) [出典: 文部科学省コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入・推進状況等調査]</p>  <table border="1" data-bbox="542 548 1141 649"> <tr> <td>■ 学校数</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>281</td> <td>434</td> <td>613</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●▲●● 年度目標値</td> <td></td> <td>355</td> <td>450</td> <td>500</td> <td>580</td> <td>650</td> </tr> </table> <p>【原因分析】 小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数について、令和2年度の年度目標値450校を上回る613校(43市町)(導入率58.0%)を達成した。要因としては、国の補助金を活用して設置を目指す市町村を支援したこと、研修会や導入事例の紹介を行った(令和元年8月9日フォーラム実施:各市町村教育委員会担当者297人参加)ことなどが功を奏したと考えられる。</p>	■ 学校数	H30	R1	R2	R3	R4	R5		281	434	613				●▲●● 年度目標値		355	450	500	580	650	<p>小中</p>
■ 学校数	H30	R1	R2	R3	R4	R5																	
	281	434	613																				
●▲●● 年度目標値		355	450	500	580	650																	
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>コロナ禍において、地域学校協働活動推進委員会・担当者会議や放課後子供教室推進事業が中止やオンライン開催になったが、前年度と同じ自己評価が得られており評価したい。一方で周知活動等に制約が生じたことで認識された課題等は、事業の自己評価に具体的に記録するなどして今後に活かしてほしい。「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業は、地域の課題解決の視点からよく考えられた事業であり、継続的に実施してほしい。</p> <p>地域学校協働活動は、コーディネーター研修や情報交換会などの効果もあり、活発に実施されている。特に「放課後子供教室」は、実践事例を見ても、子供の居場所として成果を上げていることが分かる。「中学生学力アップ教室」は、大学生や塾講師、元教員などの活用により、学習意欲や学力の向上につながっている。より広い地域において、展開されることを期待したい。また、これらの取組についての情報発信を進めることで、活動に関わる人材の質的向上につなげてほしい。</p>																						
<p>今後の取組</p>	<p>新たに県立学校3校にコミュニティ・スクールを導入し、学校と地域との共助体制による学校づくりを進める。県立学校教職員対象の研修会を実施する。</p> <p>コミュニティ・スクールの設置推進について、引き続き未設置自治体を直接訪問し、コミュニティ・スクールの有効性を丁寧に説明するなど積極的な働き掛けを行う。また、市町村に対し、補助金を交付するとともに、市町村教育委員会等を対象としたコミュニティ・スクールフォーラムを開催し、コミュニティ・スクール推進員の講演や好事例の共有等を行っていく。</p> <p>放課後子供教室推進事業のうち中学生学力アップ教室については、円滑に実施されるよう、実施主体である市町村の意向を踏まえて支援していく。また、より広い地域において展開されるよう各種会議において市町村に情報発信を行っていく。</p> <p>「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業については、引き続きモデル地区で交流イベントや講座などを実施するとともに、モデル地区で実施した事業で効果の高かったものを全県に展開し発展させていく。</p> <p>学校応援団や放課後子供教室等の地域学校協働活動の充実に向けて、コーディネーター研修会を通して、人材の育成に努めていく。また、実践事例集においてコロナ禍での活動や地域人材が積極的に関わっている優良事例を集約し、周知していく。</p>	<p>県人</p> <p>小中</p> <p>義指</p> <p>生推</p>																					